

標本調査化の導入に関する検討結果

特定サービス産業実態調査の標本調査化の検討に資する基礎資料として、平成 18 年特定サービス産業実態調査の速報値を用いて、地域別(都道府県)表章、達成精度(標準誤差率)5%を前提条件に必要な標本数について試算した。

その結果、100人(物品賃貸業は50人)以上を悉皆、未満を標本として検証した場合、都道府県別表章を考慮すると、ほとんどの業種で9割程度の調査対象数が必要となった。また、都道府県別表章を考慮しない全国分類でも調査対象数は一部の業種を除き50%以上は必要となった。

このように、達成精度を考慮した標本調査化の検証では、都道府県別表章に耐えうる精度を維持するためには、半数を超える大規模なサンプルが必要であり、標本調査を行う事務作業(母集団名簿整備、抽出・対象選定、記入者手当、復元、検定等)を勘案すれば効率化につながりにくいと考えている。なお、地域集計の方法、その必要性については、今後都道府県とも協議を行いながら、引き続き検討していきたい。

具体的な検証結果は以下の通り。

サンプル・サイズ(抽出率)の計算結果

(1) 全国・従業者規模別で層化をおこなうケース

表 1 全国・従業者規模別サンプルサイズの集計表

業種 ()内は目標変数	事業所数	従業者数	サンプル サイズ	抽出率	誤差率
1.ソフトウェア業(全体)	10,784	572,644	5,193	48.2%	0.6%
同(ソフトウェア業務)			4,510	41.8%	0.7%
2.情報処理・提供サービス(全体)	5,471	268,532	3,877	70.9%	0.9%
同(情報処理・提供サービス業務)			3,925	71.7%	1.0%
3.各種物品賃貸業(全体)	1,792	35,387	1,139	63.6%	1.3%
同(各種物品賃貸業務)			1,182	66.0%	1.3%
4.産業用機械器具賃貸業(全体)	6,005	69,707	2,289	38.1%	2.1%
同(産業用機械器具賃貸業務)			2,381	39.7%	2.1%
5.事務用機械器具賃貸業(全体)	205	4,096	201	98.0%	1.1%
同(事務用機械器具賃貸業務)			201	98.0%	1.0%
6.広告代理業	4,438	88,422	2,786	62.8%	0.9%
同(広告代理業務)			2,843	64.1%	0.8%

7.その他の広告業（全体）	2,375	39,637	1,734	73.0%	1.3%
同（その他の広告業務）			1,772	74.6%	1.3%

(2) 県別・従業者規模別に層化をおこなうケース

(2) - 1 都道府県・規模に関する集計

表2 県別従業者規模別サンプルサイズの集計値

業種 ()内は目標変数	事業所数	従業者数	サンプル サイズ	抽出率	誤差率
1.ソフトウェア業（全体）	10,784	572,644	8,324	77.2%	0.3%
同（ソフトウェア業務）			8,188	75.9%	
2.情報処理・提供サービス（全体）	5,471	268,532	5,025	91.8%	0.4%
同（情報処理・提供サービス業務）			5,051	92.3%	
3.各種物品賃貸業（全体）	1,792	35,387	1,759	98.2%	0.3%
同（各種物品賃貸業務）			1,760	98.2%	
4.産業用機械器具賃貸業（全体）	6,005	69,707	5,373	89.5%	0.4%
同（産業用機械器具賃貸業務）			5,384	89.7%	
5.事務用機械器具賃貸業（全体）	205	4,096	205	100.0%	0.0%
同（事務用機械器具賃貸業務）			205	100.0%	
6.広告代理業	4,438	88,422	4,080	91.9%	0.3%
同（広告代理業務）			4,103	92.5%	
7.その他の広告業（全体）	2,375	39,637	2,318	97.6%	0.1%
同（その他の広告業務）			2,317	97.6%	